

第4回宇宙開発委員会(定例会議)  
議事次第

1. 日時 平成4年3月11日(水)  
午後2時～2時半
2. 場所 宇宙開発委員会会議室
3. 議題
  - (1) 前回議事要旨の確認について
  - (2) 平成3年度宇宙開発委員会外国人招へいについて
4. 配布資料
  - 委4-1 第3回宇宙開発委員会(定例会議)議事要旨(案)
  - 委4-2 平成3年度宇宙開発委員会外国人招へいについて(案)

(この議事次第は、電子化に際し、議事録から新たに起こしたものです。)

第 3 回宇宙開発委員会（定例会議）  
議事要旨（案）

1. 日時 平成 4 年 3 月 4 日（水）  
午後 2 時～ 3 時
2. 場所 宇宙開発委員会会議室
3. 議題 (1) 前回議事要旨の確認について  
(2) 計画調整部会報告について
4. 資料 委 3-1 第 2 回宇宙開発委員会（定例会議）議事要旨（案）  
委 3-2 宇宙開発計画（案）

5. 出席者

宇宙開発委員会委員長代理	久良知	章	悟
“ 委員	野 村	民	也
“ “	曾 山	克	巳
“ “	田 島	敏	弘
“ 計画調整部会部会長	武 田		峻

関係省庁

文部省大臣官房審議官	山 田	勝 兵	（代理）
通商産業省機械情報産業局次長	牧 野	力	（代理）
運輸省運輸政策局次長	向 山	秀 昭	（代理）
“ 気象庁総務部長	山 下	哲 郎	（代理）
郵政省大臣官房審議官	大井田	清	（代理）

事務局

科学技術庁長官官房審議官	沖 村	憲 樹
“ 研究開発局宇宙企画課長	興	直 孝
“ “ 宇宙国際課長	丸 山	剛 司

他

6. 議事

- (1) 前回議事要旨の確認について  
第 2 回宇宙開発委員会（定例会議）議事要旨（資料委 3-1）が確認された。
- (2) 計画調整部会報告について  
武田計画調整部会長より、資料委 3-2 に基づき説明が行われた後、宇宙開発計画（案）が受理された。

平成3年度宇宙開発委員会外国人招へいについて (案)

平成4年3月11日  
宇宙開発委員会  
決 定

平成3年度における宇宙開発委員会外国人招へいとして、下記の5名を平成4年3月2日より26日の間招へいすることとする。

記

(国名アルファベット順)

マレーシア:

Mr. Nik Nasruddin Mahmood,  
Director, Malaysian Centre for Remote Sensing (MACRES)  
Ministry of Science, Technology and Environment

モンゴル:

Dr. Badarch Mendbayariin,  
Director, National Remote Sensing Centre (NRSC),  
State Committee of Nature and Environment, Control of the MPR

ロシア連邦:

Prof. Neon A. Armand  
Deputy Director,  
Institute of Radioengineering and Electronics,  
Russian Academy of Science

フィリピン:

Dr. Ricardo Umali  
Undersecretary for Policy, Planning and Project Management,  
Department of Environment and Natural Resources

タイ:

Dr. Suvit Vibulsresth  
Deputy Secretary General  
National Research Council of Thailand (NRCT)

(参考1)

## 招へい目的

本年の国際宇宙年（I S Y）の趣旨は社会の多くの人々に宇宙開発の意義について考える場を提供することと、宇宙開発の国際協力をより一層促進する契機とすることである。

我が国は世界各国の宇宙機関で組織された国際宇宙年宇宙機関会議（S A F I S Y）が承認した3つの世界的イベントの1つであるアジア太平洋I S Y会議を今秋東京で開催することとしている。

アジア太平洋地域ではリモートセンシングをはじめとし、多くの国で宇宙開発が進められているが、今後より一層の国際協力が求められる情勢の中、これまでアジア太平洋地域の宇宙活動について断片的な情報はあっても、全般的な状況については周知されていないのが現状である。

そこでアジア太平洋地域の宇宙機関の首脳を招へいし、自国の宇宙開発プログラム及びI S Y活動に関する意見交換の場を提供する事は、今後我が国が宇宙開発を進めていく上で有意義であると考えられる。

(参考2)

招へい日程 (案)

- 3月22日 (日) 成田着 ホテルへ移動 (東京泊)
- 23日 (月) (1) 自国の宇宙開発プログラム及びISYへの取り組みについて意見交換 (宇宙開発委員、関係省庁等の国際宇宙年関係者及び民間企業列席)  
(プレアジア太平洋ISY会議)
- (2) レセプション (東京泊)
- 24日 (火) (1) アジア太平洋地域における宇宙開発の役割についてパネルディスカッション (宇宙開発委員、関係省庁等の国際宇宙年関係者及び民間企業列席) (プレアジア太平洋ISY会議)
- (2) 宇宙開発委員会と懇談 (東京泊)
- 25日 (水) 筑波宇宙センター視察 (筑波泊)
- 26日 (木) 成田発

宇宙開発委員会外国人招へい者概要  
(国名アルファベット順)

① Mr. Nik Nasruddin Mahmood

マレーシア・リモートセンシングセンター所長

マーモード氏が所属するマレーシアリモートセンシングセンター (MACRES) は、マレーシア科学技術環境省の事務次官直轄組織であり、リモートセンシング技術の開発及びリモートセンシング技術を利用した資源管理、環境保護等を業務としている。'89年発足で人員20名程度

② Dr. Badarch Mendbayariin

モンゴル国立リモートセンシングセンター所長

省庁に準じた組織として、自然環境委員会 (SGEC) があり、その下に、国立リモートセンシングセンターがある。気象情報を含めたリモートセンシング活動の研究、施策の立案、技術交流等を行っている。

③ Prof. Neon A. Armand

ロシア・科学アカデミー電磁波・電子工学研究所副所長

アーマンド氏は、ロシア科学アカデミーの下の電磁波・電子工学研究所の副所長であり、太陽惑星科学、地球科学に関するリモートセンシングの専門家である。

④ Dr. Ricardo Umali

フィリピン環境・天然資源省計画・政策・資源局長

ウマリ氏の所属する環境天然資源省は下部組織に国立地理資源情報院 (NAMRIA) を有し、同院を中心に資源管理等の広範なりモートセンシング関係活動を実施している。

⑤ Dr. Suvit Vibulsresth

タイ国家研究評議会副総裁

スービット氏が所属するタイ国家研究評議会は、科学技術エネルギー省の下にあり、タイ国内のリモートセンシング関係活動の中心的役割を果たしている。権限、機能としては、宇宙開発課、NASA地球観測センター及びRESTECを合わせた組織である。人員80名程度、予算7億円程度

宇宙開発委員会外国人招へい者略歴  
(国名アルファベット順)

Mr. Nik Nasruddin Mahmood

マレーシア・リモートセンシングセンター所長

- 1985 マレーシア・豪州リモートセンシング協力委員会議長
- 1988 マレーシア・リモートセンシングセンター所長
- 1989 アセアン・リモートセンシング専門家グループ会長

Dr. Badarch Mendbayariin

モンゴル国立リモートセンシングセンター所長

- 1945. 9. 5 生まれ (46才)
- 地理学博士取得 (Degree of Dr. Geography)
- 1988 情報計算機センター所長
- 1989 国家リモートセンシングセンター所長

Prof. Neon A. Armand

ロシア・科学アカデミー電磁波・電子工学研究所副所長

調査中

Dr. Ricardo Umali

フィリピン環境・天然資源省計画・政策・資源局長

- 1950. 10. 30 生まれ (41才)
- 1971 フィリピン大学 (森林管理工学) 卒業
- 1974 エール大学 (資源管理工学) (修士)
- 1975 フィリピン高等研究センター助教授
- 1979 天然資源管理センター次長
- 1983 天然資源管理センター所長
- 1986 環境・天然資源省財政管理部長
- 1987 環境・天然資源省計画・政策・資源局長

Dr. Suvit Vibulsresth  
タイ国家研究評議会副総裁

- 1941.10.2 生まれ (50才)
- 1964 大阪大学工学部 (電気工学) 卒業
- 1964 タイ政府 (NRCT)
- 1970 カナダ・マクギル大学 (修士)
- 1984 NRCTリモートセンシング部長
- 1989 NRCT副総裁
- 1989 東京大学工学博士取得

マレーシア国  
 国家行政組織図  
 (63年3月現在)

上院 DEWAN NEGARA (SENATE)	下院 DEWAN RAKYAT (HOUSE OF REPRESENTATIVES)
--------------------------------	--

国王 OFFICE OF H.M. THE KING
-------------------------------

最高裁判所 SUPREME COURT
------------------------

首相 * PRIME MINISTER'S DEPARTMENT
-------------------------------------

基礎指標

首都	クアラ・ ルンポール	GDP	27,580百万ドル (1986年)
面積	330,000 km <sup>2</sup>	1人当り GNP	1830ドル (1986年)
人口	16.1百万人 (1986年央)	通貨 単位	リンギット

出所：世界開発報告 1988

農業省 * MINISTRY OF AGRICULTURE
----------------------------------

青年・スポーツ省 MINISTRY OF YOUTH AND SPORTS
--

国防省 * MINISTRY OF DEFENCE
------------------------------

文部省 * MINISTRY OF EDUCATION
--------------------------------

エネルギー・通信・郵政省 * MINISTRY OF ENERGY, TELECOMMUNICATIONS AND POSTS
---

法務省 MINISTRY OF JUSTICE
----------------------------

大蔵省 * MINISTRY OF FINANCE
------------------------------

外務省 * MINISTRY OF FOREIGN AFFAIRS
--------------------------------------

保健省 * MINISTRY OF HEALTH
-----------------------------

内務省 MINISTRY OF HOME AFFAIRS
---------------------------------

住宅・地方行政省 * MINISTRY OF HOUSING AND LOCAL GOVERNMENT
---

情報省 * MINISTRY OF INFORMATION
----------------------------------

労働省 * MINISTRY OF LABOUR
-----------------------------

土地・地域開発者 * MINISTRY OF LAND AND REGIONAL DEVELOPMENT
--

第一次産業省 * MINISTRY OF PRIMARY INDUSTRIES
--

公共企業省 MINISTRY OF PUBLIC ENTERPRISES
---

科学・技術・環境省 * MINISTRY OF SCIENCE- TECHNOLOGY AND ENVIRONMENT
---

貿易・産業省 * MINISTRY OF TRADE AND INDUSTRY
--

運輸省 * MINISTRY OF TRANSPORT
--------------------------------

福祉省 * MINISTRY OF WELFARE SERVICES
---------------------------------------

公共事業省 * MINISTRY OF WORKS
------------------------------

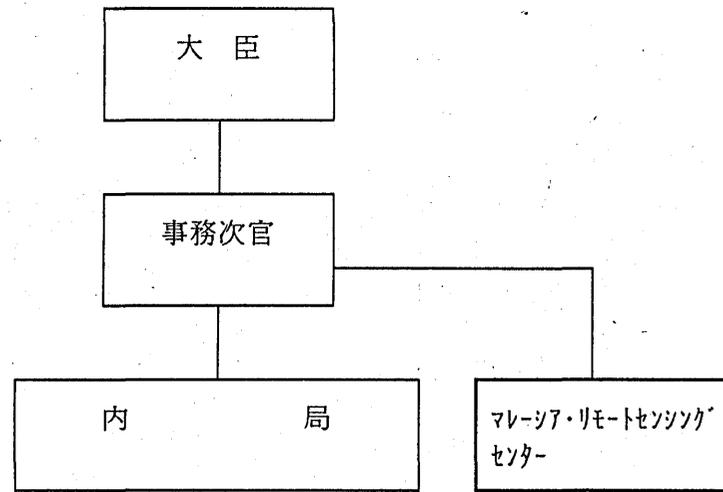
国家・地方開発者 * MINISTRY OF NATIONAL AND RURAL DEVELOPMENT
---

観光・文化省 * MINISTRY OF TOURISM AND CULTURE
---

マレーシア

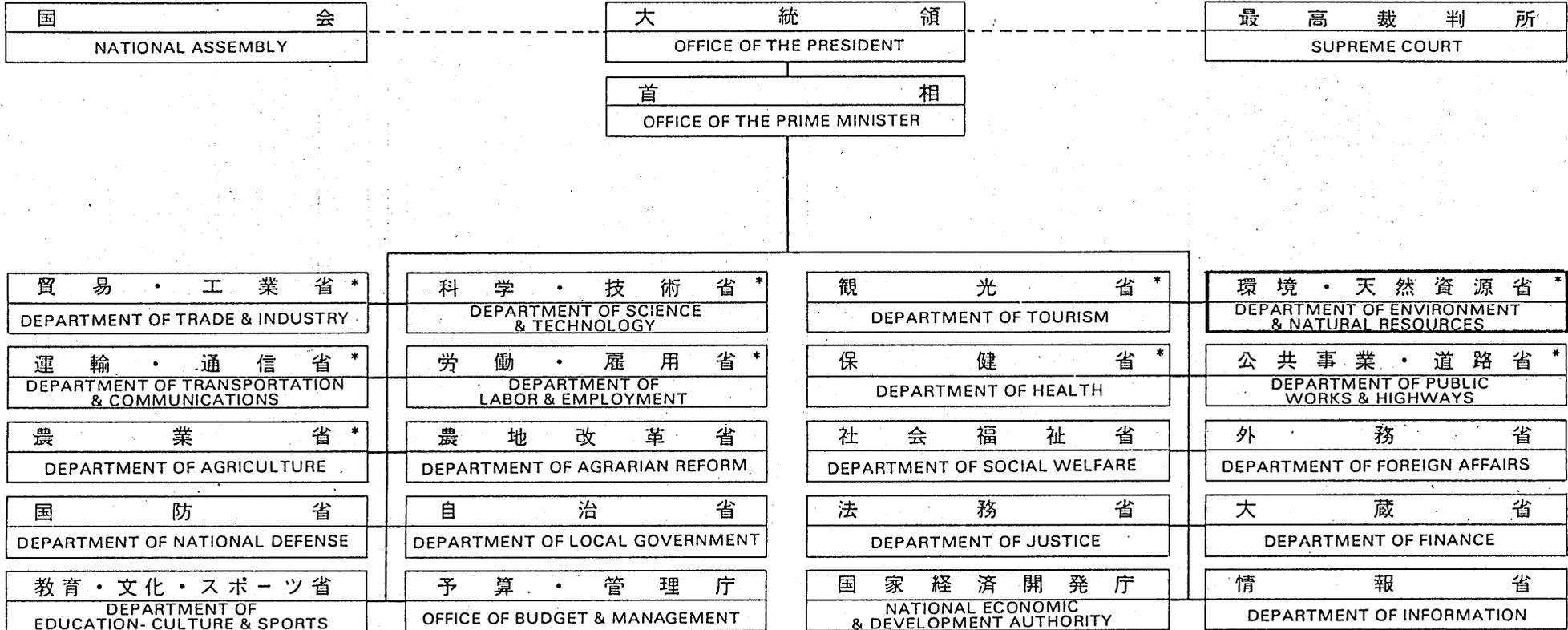
国家行政組織図

マレーシア・リモートセンシングセンター概略図



フィリピン国  
国家行政組織図

(63年5月現在)



基礎指標

首都	マニラ	GDP	30,540百万ドル (1986年)
面積	300,000 Km <sup>2</sup>	1人当り GNP	560ドル (1986年)
人口	57.3百万人 (1986年央)	通貨 単位	ペソ

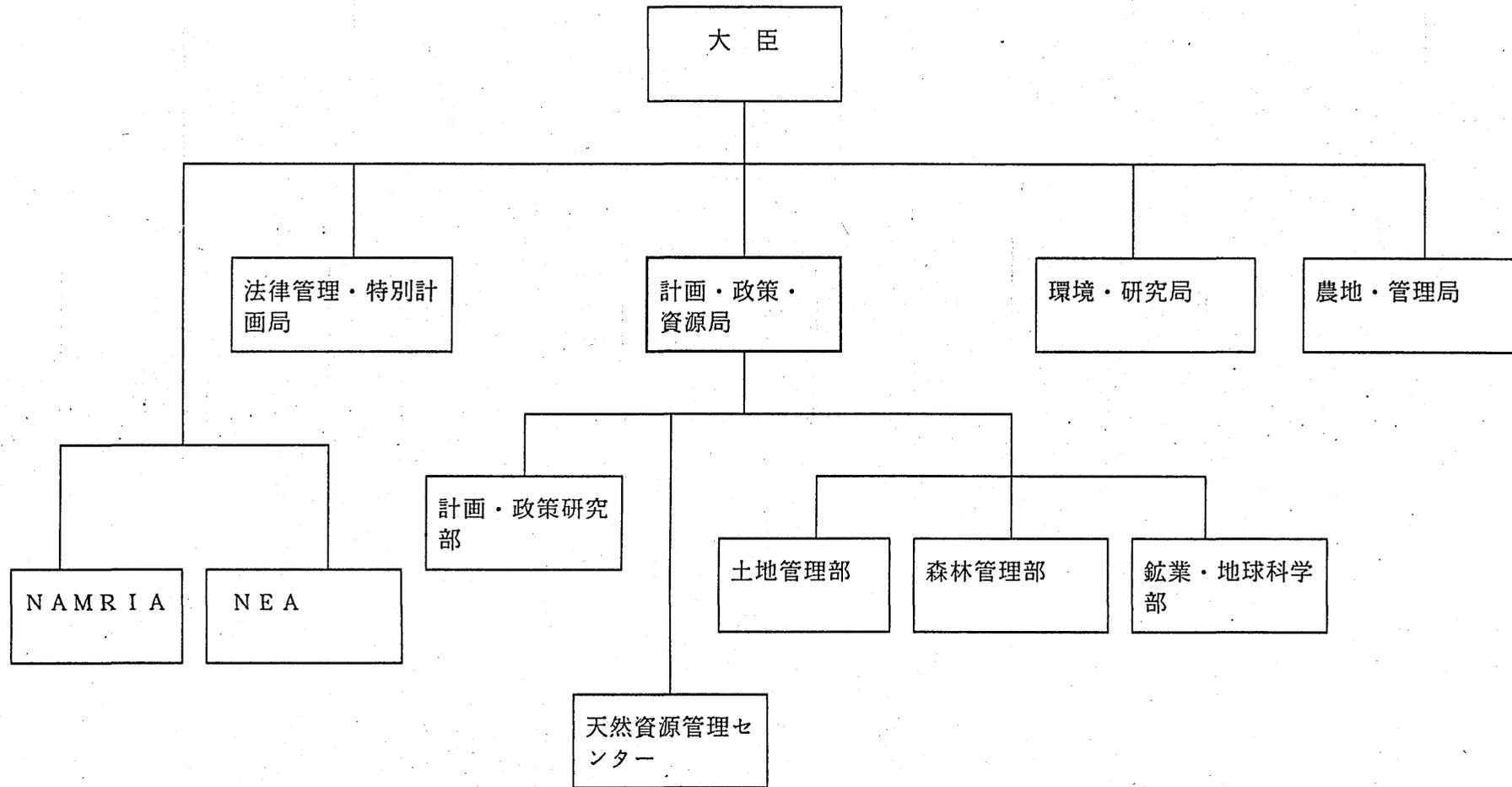
出所：世界開発報告 1988

最高裁判所
SUPREME COURT

フィリピン

国家行政組織図

フィリピン環境・天然資源省概略図



タイ 国  
 国家行政組織図  
 (63年3月現在)

国会  
 NATIONAL ASSEMBLY

首相  
 PRIME MINISTER  
 & COUNCIL OF MINISTERS

最高裁判所  
 SUPREME COURT

総理府\*  
 OFFICE OF THE PRIME MINISTER

基礎指標

首都	バンコック	GDP	41,780百万ドル (1986年)
面積	514,000 km <sup>2</sup>	1人当り GNP	810ドル (1986年)
人口	52.6百万人 (1986年)	通貨 単位	バーツ

出所：世界開発報告 1988

国防省\*  
 MINISTRY OF DEFENCE

大蔵省\*  
 MINISTRY OF FINANCE

外務省\*  
 MINISTRY OF FOREIGN AFFAIRS

農業・共同組合省\*  
 MINISTRY OF AGRICULTURE  
 & COOPERATIVES

運輸・通信省\*  
 MINISTRY OF COMMUNICATIONS

商務省\*  
 MINISTRY OF COMMERCE

内務省\*  
 MINISTRY OF INTERIOR

法務省\*  
 MINISTRY OF JUSTICE

科学・技術・エネルギー省\*  
 MINISTRY OF SCIENCE,  
 TECHNOLOGY & ENERGY

教育省\*  
 MINISTRY OF EDUCATION

工業省\*  
 MINISTRY OF INDUSTRY

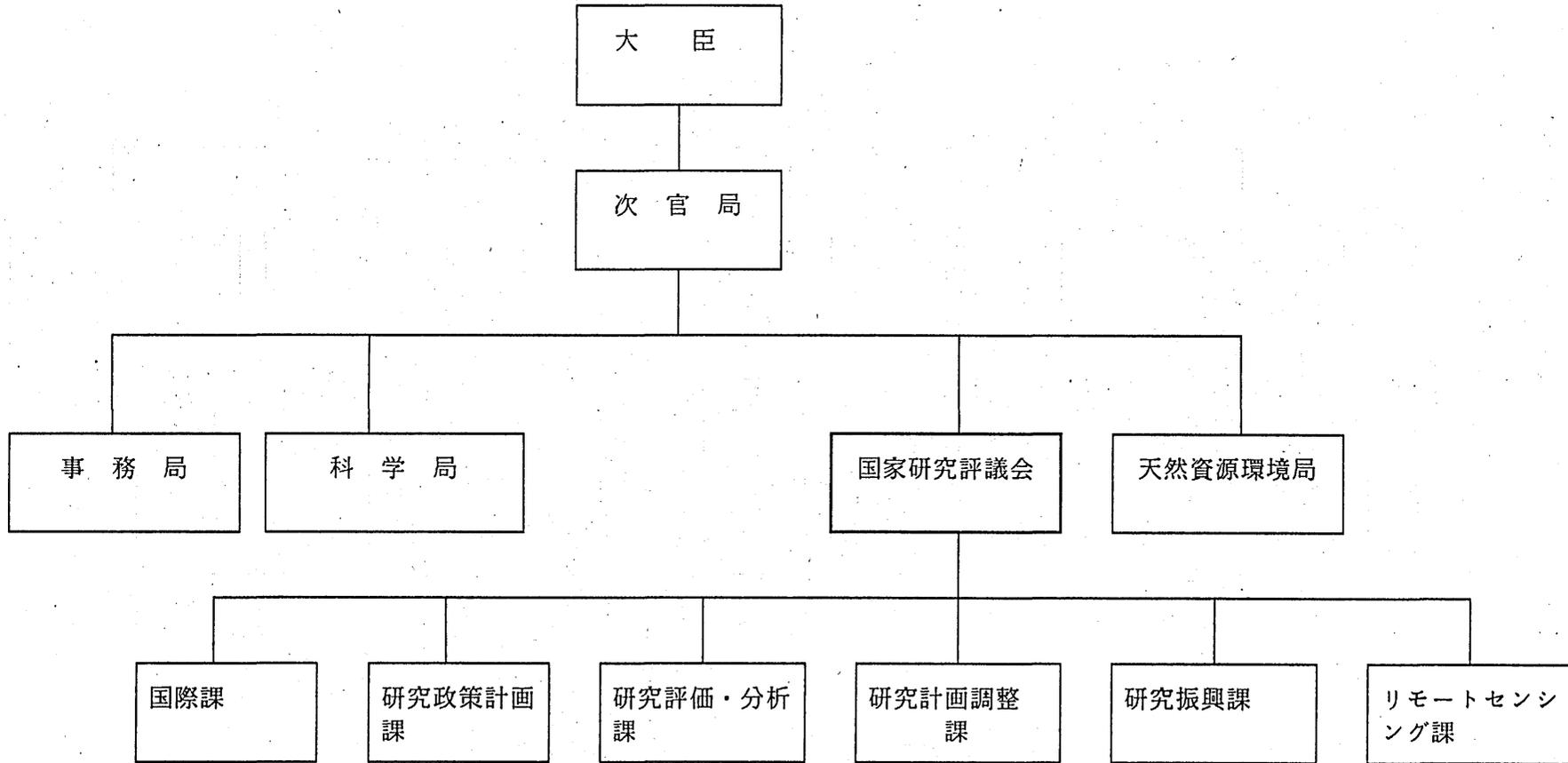
保健省\*  
 MINISTRY OF PUBLIC HEALTH

大学省\*  
 MINISTRY OF UNIVERSITY AFFAIRS

タイ

国家行政組織図

タイ科学・技術・エネルギー省組織図



招へい実績

所 属 機 関	氏 名	期 間
ESRO 事務局長	W. H. A. Hocker 博士	1973年3月12日～17日
仏・CNES 総裁	Maurice Levy 教授	1974年3月10日～16日
米・NASA 長官	James C. Fletcher 博士	1974年10月5日～14日
西独・研究技術省第5局長	Wolfgang Finke 博士	1976年2月29日～3月7日
伊・ローマ大学教授	Luigi Broglio 教授	1977年3月26日～4月3日
加・通信省次官補	John Herbert Champman 博士	1977年5月9日～14日
米・NASA 副長官	Alan. M Lavelace 博士	1978年7月14日～21日
伊・ミラノ工科大学教授	Francesco Carassa 教授	1979年3月25日～4月1日
米・プリンストン大学教授	Gerard O'Neill 教授	1980年3月21日～30日
インドネシア・国立航空宇宙研究所長	R. Sunaryo 博士	1981年3月1日～11日
スウェーデン・宇宙開発委員会委員長	J. Stiernstedt	1982年3月9日～17日
加・省間宇宙委員会委員長	David Low 博士	1982年6月8日～7月4日
オーストラリア・科学技術省副次官	Rey M. Green 博士	1984年3月28日～4月6日
西独・研究技術省	G. Greger 博士	1985年3月27日
	C. Paterman 博士	
英国宇宙センター事務局長	Roy Gibson	1986年3月28日～4月2日
仏・CNES 総裁	Jacques. L. Lions 教授	1987年1月22日～25日
西独研究技術省第5局長	Jan-Baldem Mennicken 博士	1988年3月6日～12日
タイ国家研究評議会総裁	Choompol Swasdiyakorn 博士	1989年3月5日～11日
欧州・ESA 長官	Peimar Lüst 博士	1990年3月28, 29日
国連宇宙部長	Nandasiri Jasentuliyana	1991年3月18日～23日

平成4年3月11日  
STA、ISAS、NASDA、JISY

## プレ・アジア太平洋ISY会議 (案)

- 日時：平成4年3月23日(月)～3月25日(水)
- 場所：虎ノ門パストラル本館8階(けやきの間)
- 趣旨：1992年は国際宇宙年(ISY)です。ISYの趣旨は社会の多くの人々に宇宙開発の意義について考える場を提供することと、宇宙開発の国際協力をより一層促進する契機とすることです。我が国は世界各国の宇宙機関で組織された国際宇宙年宇宙機関会議(SAFISY)が承認した3つの世界的イベントの1つであるアジア太平洋ISY会議を今秋東京で開催することとしています。  
アジア太平洋地域ではリモートセンシングをはじめとし、多くの国で宇宙開発が進められていますが、今後より一層の国際協力が求められる事になります。ところでこれまでアジア太平洋地域の宇宙活動について断片的な情報はあつたものの、全般的な状況については良く知られておりませんでした。  
そこでアジア太平洋地域の宇宙機関の首脳が一堂に会して、自己の宇宙開発プログラムについて発表し、意見交換の場を提供する事を目的にして、プレアジア太平洋ISY会議を開催する事としました。  
この会議の成果は11月の本会議へ報告されることとします。  
(なお、本会議の報告は11月のアジア太平洋ISY会議で配布する。)

- 主催：科学技術庁(STA)、宇宙科学研究所(ISAS)、  
宇宙開発事業団(NASDA)、日本国際宇宙年協議会(JISY)  
後援：郵政省(予定)

### 5. アジェンダ:

3月23日(月)

- |             |                                     |
|-------------|-------------------------------------|
| 09:30-10:10 | レジストレーション                           |
| 10:15-10:30 | 開会挨拶<br>科学技術庁研究開発局長<br>日本国際宇宙年協議会会長 |
| 10:30-11:30 | ナショナル・スペース・プログラムとISYへの取り組み          |
| 10:30-11:00 | バングラディッシュ(SPARRSO)                  |
| 11:00-11:30 | 中国(SSTCC)*                          |
| 11:30-13:30 | 昼食                                  |
| 13:30-17:30 | ナショナル・スペース・プログラムとISYへの取り組み          |
| 13:30-14:00 | インドネシア(LAPAN)                       |
| 14:00-14:30 | 日本(STA)*                            |
| 14:30-15:00 | 韓国(KAIST、KARI)                      |
| 15:00-15:30 | マレーシア(MACRES)                       |
| 15:30-16:00 | 休憩                                  |
| 16:00-16:30 | モンゴル(NRSC)                          |
| 16:30-17:00 | フィリピン(環境・天然資源省)                     |
| 17:00-17:30 | ロシア連邦(科学アカデミー-電磁波・電子工学研究所)*         |

- 18:00-20:00 レセプション  
於：虎ノ門パストラル新館6階(藤の間)

3月24日(火)

- 10:00-11:30 ナショナル・スペース・プログラムとISYへの取り組み  
10:00-10:30 シンガポール (シンガポール大学)  
10:30-11:00 タイ (NRCT) \*  
11:00-11:30 米国 (NASA) \*

(注) アルファベット順。 \*印はSAFISYメンバー国

- 12:00-14:00 昼食  
14:00-14:10 久良知宇宙開発委員長代理  
14:10-17:00 パネルディスカッション  
『アジア太平洋地域における宇宙開発の役割』  
トピックスの例  
(1) アジア太平洋地域の宇宙機関間の情報交換について  
(2) リモートセンシング分野の拡大  
(3) PARTNERS計画  
(4) 人材の育成

パネルチェアマン: 野村宇宙開発委員

パネリスト:

- 招へい者12名  
沖村官房審議官 (STA)  
宇宙科学研究所所長 (ISAS)  
宇宙開発事業団理事長 (NASDA)  
日本国際宇宙年協議会会長 (JISY)  
大井田官房審議官 (郵政省)

- 18:30-20:30 宇宙開発委員会との懇談会 (招へい者を含むが、初対  
他数名)  
於: 村財-方本館6階桃花林 (桃家、桃亭の間)

3月25日(水)

筑波宇宙センター見学 (招へい者12名と随行者)

6. 招へい者 (11カ国より12名) アジア太平洋地域の宇宙機関の首脳

(国名: アルファベット順)

バングラディッシュ:

Mr. A.K.M. Fariduddin Bhuiyan  
Principal Scientific Officer,  
Space Research and Remote Sensing Organization (SPARRSO)

中国:

Prof. Lin Quan  
Director,  
Department of Basic Research and High Technology,  
State Science and Technology Commission of China (SSTCC)

インドネシア:

Prof. Dr. H. Wiryosumarto  
Chairman,  
Indonesian National Institute of Aeronautics and Space (LAPAN)

韓国:

Prof. Soon Dal Choi,  
Director, Satellite Technology Research Centre  
Korea Advanced Institute of Science and Technology (KAIST)  
Dr. Jang-Soo Ryoo,  
Director, Space R&D Division,  
Korea Aerospace Research Institute (KARI)

マレーシア:

Mr. Nik Nasruddin Mahmood,  
Director, Malaysian Centre for Remote Sensing (MACRES)  
Ministry of Science, Technology and Environment

モンゴル:

Dr. Mendbayariin Badarch,  
Director, National Remote Sensing Centre (NRSC),  
State Committee of Nature and Environment, Control of the MPR

フィリピン:

Dr. Ricardo Umali  
Undersecretary for Policy, Planning and Project Management  
Department of Environment and Natural Resources

ロシア連邦:

Prof. Neon A. Armand  
Deputy Director,  
Institute of Radioengineering and Electronics,  
Russian Academy of Science

シンガポール:

Dr. Yean-Joo Chong  
Associate Professor,  
Dept. of Physics, National University of Singapore

タイ:

Dr. Suvit Vibulsresth  
Deputy Secretary General  
National Research Council of Thailand (NRCT)

米国:

Mr. John D. Schumacher  
Deputy Associate Administrator for Policy Coordination and  
International Relations (CODE I), NASA

(特別参加)

Mr.D.J. Corcoran  
Counsellor (Industry, Science and Technology),  
Embassy of Australia

Mr.B.C.(Carl) Kuhnke  
Counsellor (Science and Technology),  
Embassy of Canada

Mr.Mian Suhail Aslam  
Minister Technical,  
Embassy of Pakistan

Mr.Harvey Meyerson  
President,  
US International Space Year Association